（第３種郵便物認可）　総　合

創刊90th

日刊建設工業新聞

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

2018年（平成30年）
10月30日 火曜日
第19537号

発行所 日刊建設工業新聞社
〒105－0021 東京都港区東新橋２－２－10
電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/
©日刊建設工業新聞社 2018
記事 電話03－3433－7161 mail-ed@decn.co.jp
購読 電話03－3433－7152 mail-sa@decn.co.jp
広告 電話03－3433－7154 eiewo@decn.co.jp

明治維新150年と治水の歴史

竹林征三

〈34〉琵琶湖治水と琵琶湖総合開発

古来より琵琶湖の最大の課題は溢（あふ）れる水に対してどうするかという事であった。

毎年の洪水で唯一の出口である瀬田川の疎通能力不足のため、湖周の村々は浸水被害を受けてきた。中でも明治29（1896）年の琵琶湖大洪水ではBSL（基準水位）3・76㍍、浸水面積1万4800㌶に達した。大津市や彦根市はほぼ全域が水没。浸水日数は237日に及び、市街では舟を浮かべて航行する光景が何カ月も見られた。

琵琶湖の湖周には多くの洪水水位痕跡が刻されている。瀬田川の浚渫をすれば解決するのだが、浚渫をすれば下流の京都・大阪の洪水が増大するという事で大反対を受け実現しない。深溝村の藤本太郎兵衛3代は50年間、瀬田川浚渫を幕府へ直訴、下流の村々へ説得し続けた。

明治以降も浚渫問題はそのまま引き継がれた。東海道線の橋脚が瀬田川の疎通断面を阻害すると県会でもめた。また琵琶湖疏水は下流大阪の洪水を増大させる。明治になり大越亨滋賀県知事は下流府県との調整に奮闘しついに過労で殉職してしまった。石山寺に大越知事の頌徳（しょうとく）碑が建立されている。

要するに瀬田川浚渫は滋賀県民にとって悲願中の悲願であった。

琵琶湖総合開発は下流京阪神への毎秒40㌧の新規利水を可能ならしめる見返りとして、滋賀県内の諸所のダムや砂防・下水道・周遊道路等々、県にとって悲願であった各種事業を一挙に整備解決しようとする意欲的なもので、旧建設省の河川局が策定した最大のプロジェクトである。

総合開発の名前のイメージから環境破壊だと学者やマスコミが琵琶湖を死の湖にするとして大反対運動が展開された。滋賀県知事も世論の反対を盾に瀬田川浚渫に反対していた。真実は逆である。滋賀県は日本で最も下水道整備が遅れていた県の一つであった。〈昭和47（1972）年度下水道整備普及率は滋賀県2・6％。全国平均19％〉。アオコ赤潮が発生し本当に瀕死（ひんし）の状態であった。琵琶湖総合開発事業の中でも下水道整備は国家の威信をかけて強力に進められ、全国でも最も下水道整備の進んだ県となり〈平成18（2006）年度下水道整備普及率は滋賀県82・2％。全国平均70・5％〉、琵琶湖の水質も大幅に改善され瀕死状態から脱却された。琵琶湖の湖周管理用道路で湖周のアシヨシ帯が壊され貴重な生態系や水質浄化機能が壊される、琵琶湖の鮎も湖水低下で死滅する、全国の鮎業に致命的な影響を与える、などの反対はあったが実際はどうだったか。

琵琶湖総合開発の最大の効果は、湖底まで私有地が無秩序にあり、埋め立てや不法投棄に打つ手がなかったのに対し、官民境界が確定し不法投棄や埋め立てが規制できるようになったことである。湖周道路はアシヨシ帯が復元されて環境破壊でなく快適な水辺空間に生まれ変わった。1兆9000億円の琵琶湖総合開発事業費の81・5％は県や市町村の地域環境保全事業である。18・5％は公団による琵琶湖治水と水資源開発事業である。開発の名から環境破壊のシンボルとされてしまったが、実際は美しい琵琶湖を取り戻す起死回生の環境整備事業であった。

琵琶湖総合開発事業は琵琶湖総合環境保全事業という名前にすべきだった。また、琵琶湖は滋賀県民悲願の琵琶湖治水事業であったことをよく認識しなければならない。かつて琵琶湖の唯一の出口の瀬田川の疎通能力不足で過去何度も湖周の低平地の水害に見舞われたが、琵琶湖総合開発事業として何カ所かの排水機場の他、瀬田川浚渫による疎通能力の大幅な拡大の結果、浸水被害がなくなった。琵琶湖総合開発事業は湖周洪水の宿命を断ち切る琵琶湖総合治水事業でもあった。

〈参考文献・『物語日本の治水史』鹿島出版会〉

（常葉大学名誉教授、風土工学デザイン研究所会長）

＝週１回掲載